

再生産表式と第I部門の優先的发展について : 第I部門蓄積率の先行性を中心として

高木, 彰

<https://doi.org/10.15017/2999974>

出版情報 : 経済論究. 20, pp.1-31, 1967-10-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン :
権利関係 :



再生産表式と第Ⅰ部門の優先的 発展について

——第Ⅰ部門蓄積率の先行性を中心として——

高 木 彰

(一)

再生産表式を構成する諸契機、或いは変動諸要因の相互連関によって規定される拡大再生産表式の内的論理の動態的追求から、資本制生産の諸傾向、諸法則を導びき出そうとする場合、それら諸契機、諸要因の理論的解明を前提としなければならないことは、既にレーニンがツガン・バラノフスキー批判に関連して述べている。「表式はそのものとしては、なにも証明することができない。表式は、過程の個々の諸要素が理論的に解明されているとき、その過程を図解することが出来るにすぎない。」レーニンのこの指摘はツガンが表式の価値構成、部門分割の意義を忘却し⁽¹⁾させていることに対してなされたものであるが、それは表式分析を行う場合には常に想起されねばならないことでもある。

表式は不変資本、可変資本、剰余価値によって構成されているが、表式そのものが同時に資本主義的生産における蓄積の現実的過程を反映することから、資本構成比率、剰余価値率、蓄積率によって、表式の構成諸要素を代替させることが出来る。社会的再生産過程の他の諸契機、諸要素はこの3個の要素の組み合わせによって表現出来るのであり、その意味において、3要素は再生産表式を構成する基本要素たりうる。この3要素のうち資本構成比率、蓄積率を表式分析における独立変数であることの「理論的解明」を前提として、第Ⅰ部門の優先的發展を結論しようということが本稿の目的である。

資本構成比率を独立変数として扱かうということ、特に再生産表式の年次の進行においてその比率を高めるということは、資本の蓄積過程は、当然にも「特別剰余価値」の追求の過程でもあり、その競争過程の必然的帰結を反映するということでもある。特に資本の蓄積＝拡大再生産の具体的展開過程と関連させてみるならば、技術的進歩は蓄積部分においてまず生じるのであり、その

ことから、資本構成の高度化は、追加資本部分における資本構成比率を高めることを通して達成されていくものといえる。このことは資本構成比率の高度化の定義そのことからいえる。資本構成の高度化とは $\frac{C_{(t+1)}}{V_{(t+1)}} > \frac{C_{(t)}}{V_{(t)}}$ であり、ここから $\frac{C_{(t+1)}}{C_{(t)}} > \frac{V_{(t+1)}}{V_{(t)}}$ 。然るに $C_{(t+1)} = C_{(t)} + \Delta C_{(t)}$, $V_{(t+1)} = V_{(t)} + \Delta V_{(t)}$ であるから上記の関係は $1 + \frac{\Delta C_{(t)}}{C_{(t)}} > 1 + \frac{\Delta V_{(t)}}{V_{(t)}}$ とあらわされ、 $\frac{\Delta C_{(t)}}{\Delta V_{(t)}} > \frac{C_{(t)}}{V_{(t)}}$ が結論される。かくてこの限界資本構成比率 $\frac{\Delta C_{(t)}}{\Delta V_{(t)}}$ の高度化を通して、全体としての資本構成比率の高度化がもたされていくことになる。⁽²⁾

蓄積率を独立変数として扱かうことは、従来比較的看過されてきたことであるが、その持つ理論的意味は、再生産表式分析においては重要である。資本制生産の目的および推進動機が、消費ではなく、剰余価値の獲得とその資本化であるとするならば、即ち「生産のための生産」、「蓄積のための蓄積」であるとするならば、資本制生産における蓄積は、消費を犠牲として遂行されるということではなく、消費的需要とは全く無関係に生産拡張が熱狂的行なわれざるをえないということを意味する。そこに蓄積の大きさは、当該年度の再生産過程の内的論理とは無関係に、独自の決定されざるをえず、蓄積率が独立変数たらざるをえない基本的要因がある。勿論、今年度の蓄積の大きさは前年度の生産結果に依存するのであり、蓄積率は1より小さくなければならないのであり、独立変数といっても、そのような制約条件のもとにおける独立変数ということである。

まさしく蓄積率の独立的決定こそ資本制生産の持つ錯倒性そのものの表現に他ならないことがいえるのである。このことからしても、蓄積率の独立的決定、特に蓄積率における第Ⅰ部門の第Ⅱ部門⁽³⁾に対する先行性の想定を、単に表式分析の便宜的手段とのみ理解することは、資本制生産における蓄積の持つ意義の忘却であり、再生産表式の歪曲に結びつくものであるといえよう。例えば岡稔氏は蓄積率は「表式の均衡的發展」の調整要因であり、「マルクスの場合には、第Ⅱ部門の蓄積率を調整要因にすることが表式の均衡条件」であり、⁽⁴⁾「均衡の前提は、第Ⅱ部門の蓄積率にたいする特殊な仮定に集中的に表現されている」と主張される。蓄積率をこのような調整要因とすることは「最も自然⁽⁵⁾

でもあれば、便利でもある」からなのであり、蓄積率における第Ⅰ部門の先行性、第Ⅱ部門の受動性⁽⁶⁾ということは「純技術的」にいえば必ずしも必要ではないと主張される。従がって岡氏によれば第Ⅱ部門の蓄積率の受動性という仮定は「資本主義的蓄積の現実とは直接には決して一致しない仮定であり、現実においては個々の資本家が銘々で、自己の剰余価値のいくばくかを蓄積するかを決定する⁽⁷⁾」ということであり、ローザ的な素朴な理解を蓄積率において示されている。

⁽⁸⁾ 岡氏のこのような主張をもっと強調され、蓄積率における第Ⅰ部門の先行性の意義を全く否定されてしまったのは柴山幸治氏である。「第Ⅰ部門の蓄積率を調整要因とするか、第Ⅱ部門の蓄積率を調整因とするか、それとも方程式体系の解を求めるかは要するに表式の均衡を確保するための純粹に数学的な操作であって、その何れをとるかは、所詮、任意的な数式例を示すにすぎない再生産表式に於ては決定的な差異を意味するものではない。」（傍点引用者）ここで示される柴山氏の再生産表式の理解そのものにも問題があるが、それは別に⁽⁹⁾ するとしても、どの部門の蓄積率を調整要因とするかは、単に「均衡を確保するための純粹に数学的な操作」であるとはいえないのである。この点は後述で詳説されることであるが、「純粹に数学的な操作」によっても、第Ⅰ部門の蓄積率は独立変数たらざるをえないのである。この岡氏、柴山氏の見解は従来の通説であり、どちらかといえば支配的であった。そこにおいては蓄積率の独立変数であることの意義、或いは蓄積率における第Ⅰ部門の先行性の資本制生産における意義がたとえ理解されてはいなくても、マルクスが『資本論』第二巻第三篇で呈示した仮定そのものは堅持されていたといえる。しかし、富塚良三氏の場合は事情が異なる。富塚氏は「均衡蓄積率」、「均衡蓄積軌道」の概念を再生産表式から帰結され、表式分析にそれを導入することによって、蓄積率の独立変数であること、即ちマルクスの仮定そのものを否定されるのである。富塚氏が第Ⅰ部門蓄積率の独自性を否定される理由は、蓄積率の独自性を認めることは、同時にツガン流の想定に対する批判の論拠を失うからということである。富塚氏はこれを唯一の論拠として、第Ⅰ部門の蓄積率そのものは表式の論理の内部から制約されざるをえないのであり、そのことは表式分析の帰結と

して示される「生産諸部門間の技術的＝経済的な関連性は所与の生産力水準に照応するという関係⁽¹⁰⁾」であるとされる。再生産表式分析において蓄積率を表式の内的論理によって規制される従属変数とみなすということ自体が、再生産表式を資本制生産の現実的過程、特に産業循環の上昇局面の型制的表現とみなす考えとは相入れないものであることが以上展開したことからいえるであろう。富塚氏が表式分析の帰結とされ、「均衡蓄積率」の概念設定に際してもちいられる「技術的＝経済的な関連性」という問題については後で触れることにする。

以上の諸氏の立論を通していえることは、資本制生産における蓄積率の持つ意義が理解されるか否かは、諸氏が再生産表式をいかに理解されるかということに還元されるということである。再生産表式を、特に拡大再生産表式を資本の蓄積＝拡大再生産の過程の現実的運動における逐年進行の表現たりうるものとして理解出来るか否かということ、従がって現実の産業循環の上昇局面の型制的表現として拡大再生産表式を理解出来るか否かということ、その点に蓄積率が独立変数として扱われざるをえないことの問題があったのである。従がって、蓄積率における第Ⅰ部門の先行性の想定は資本主義的生産様式における錯倒性、「その本質外化の再生産表式における表現⁽¹¹⁾」、として理解されなければならないことが主張されるか否かに蓄積率に対する理解の分岐点があったといえるのである。再生産表式は「任意的な数式例を示すにすぎない」と解されるかぎりにおいては、再生産表式における蓄積率の持つ決定的重要性は帰結されえないのである。

ところでマルクスは『資本論』第二巻の表式分析に際して「第Ⅰ部門では同じ比率で蓄積がつづけられるとしよう」(Bd. II, S. 518)として第Ⅰ部門では年々50%の蓄積率が維持され、第Ⅱ部門の蓄積率がそれに従属するものと想定している。これを単に第Ⅰ部門の蓄積率が年々一定であるとマルクスが仮定したと一義的にのみ解釈してはならないであろう。表式分析における蓄積率の意義が忘却される大きな原因となっているのは、マルクスのこの指摘を一義的にのみ理解するところにあったといえる。しかし、この指摘には第Ⅰ部門蓄積率の先行性の想定が「次年度以降にも確保される」ことも含意されているので

あり、その意味では決して蓄積率の独立変数であることの意義がマルクスにおいて否定されているのではない。というよりもむしろ表式の年次的進行に際しては、第Ⅰ部門の先行性が保持されることをマルクスは条件としているのである。

第Ⅰ部門の第Ⅱ部門にたいする優先的發展の必然性の理論的根拠を蓄積率に求めるという考え方は皆無であったというわけではない。例えば林直道氏は第Ⅰ部門の優先的發展の理論的根拠は「資本構成高度化のそのもう一つ底に、一定テンポでの第Ⅰ部門の蓄積率の優先的確保、いわば第Ⅰ部門の蓄積優先権という前提が存在する」のであり、「第Ⅰ部門の優位性の構造はマルクスの表式においてすでに厳然と確立されている」と主張されている。又、パシコフも第Ⅰ部門の不均等發展、即ち生産手段生産が消費財生産を凌駕することをもたらし要因として (1) 社会的生産の総体的大きさ。(2) ある国の国民經濟の技術的發展水準。(3) 国民經濟とその部門内部における技術的進歩の密度。(4) 蓄積率、の四つの指標をあげて、蓄積率を独立変数とみなしている。ところがこの第Ⅰ部門の優先的發展の内容を資本の有機的構成の高度化が伴う場合のみと限定され、蓄積率の変動による第Ⅰ部門の不均等發展を否定されるのは常盤氏である。従がって常盤氏の主張される第Ⅰ部門の不均等發展、或いは優先的發展ということは、蓄積部分の技術進歩を反映するかぎりにおいてのみ生じる現象であることになる。しかし第Ⅰ部門の優先的發展は技術進歩が捨象された抽象的次元においても確認される資本制生産の基本的法則なのであり、その意味において、不均等發展の内容を技術進歩とのみ関連せしめて論じることには正しくないであろう。この問題については以下各所で諸氏の議論の検討とあわせて指摘されるであろう。

以上の展開から表式分析においては蓄積率を独立変数として扱かうことの決定的重要性が結論出来るであろう。しかし、これまで展開してきたことは、蓄積率の独立変数であること、そのことのみに関してであり、蓄積は消費とは無関係におこなわれざるをえないということの表現として蓄積率を独立変数として規定するということであつた。蓄積率を独立変数として扱かうということとがいかにして蓄積率における第Ⅰ部門の先行性、或いは第Ⅰ部門蓄積率を自

変数とみなさざるをえないかは次に証明されねばならないことであり、そこからいかにして第Ⅰ部門の優先的発展が帰結出来るかが次の課題なのである。まさに林氏が第Ⅰ部門の蓄積率の先行の必然性の証明に関して「隔靴搔痒」と感じられたことが証明されねばならないのである。⁽¹⁶⁾

(注) (1) レーニン「市場理論の問題への覚書」、『いわゆる市場問題について』飯田貫一訳、国民文庫、p.77～78.

(2) 資本の有機的構成の高度化傾向の基因を常盤政治氏は、超過利潤の源泉たる特別剰余価値を生みだす労働、すなわち「強められた労働 (potenzierte arbeit)」の物質的条件が不変資本の側にあるからとされている。『農業恐慌の研究』p.35

高須賀義博氏は、資本の有機的構成は、蓄積過程における「自らの中に生産力上昇の自動的メカニズム＝超過利潤の生成、消滅機構を含む資本制経済」の一般的傾向の反映であり、従がって「再生産表式分析が資本制的蓄積を内含する現実の総再生産構造の理論的抽象的表現」であるかぎりにおいて、表式に資本の有機的構成の高度化を導入することは「当然の要請」であるとされる。この有機的構成の高度化は、蓄積部分と更新部分とに生じるが、高須賀氏は蓄積部分における有機的構成の高度化、即ち限界資本構成の高度化を通して「次年度の一般的あるいは平均的な資本の有機的構成は高度化してゆく」とされ、「表式分析では、限界資本構成の高度化が基本的重要性を持つ」とされている。（「最近の再生産表式分析」『経済研究』17—2、p.243）

(3) 拡大再生産における決定的特質として蓄積率の独立性を強調され、特に蓄積率における第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する先行の想定された資本制生産における理論的意義を解明されたのは高木幸二郎教授である。（『恐慌論体系序説』p.210～p.216、p.294）マルクスが表式の年次の進行においては単に仮定したにすぎなかった蓄積率の一定ということの資本性生産において持つ意味をそこで初めて明らかにされたものである。その理論的解明のための『資本論』、『剰余価値学説史』からの引用は同書の当該箇所を参照されたい。

尚、高木教授が第Ⅰ部門蓄積率を自変数と見、第Ⅱ部門に先行するものである理由として「資本主義的再生産の歴史的体制的な問題」（傍点引用者、同書p.294）とされていることは、我々の表式の代数的操作の理論的裏付けとなるものである。

(4) 岡谷「再生産表式の一考察」、『経済研究』3—4、p.290

(5), (6), 同上、p.288, (7)同上、p.290

(8) ローザは第Ⅱ部門の蓄積率の受動性の持つ意味が理解出来ないため、蓄積

の結果として生じる第Ⅱ部門の資本家の個人的消費が前年度より減少することに奇異を感じるのである。（ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』，長谷部文雄訳，岩波文庫，上p.141～2）

- (9) 柴山幸治「岡稔氏の『再生産表式の一考察』によせて」，『経済研究』4—2，p.155
- (10) 富塚良三『恐慌論研究』p.99
- (11), (12) 高木幸二郎，前掲書，p.210

マルクスの示した第Ⅰ部門の蓄積率が50%で年々維持されるという仮定を，蓄積率は固定的・不変的要素であることの 原因としていることが多い。しかし『資本論』第二巻の論理段階において，第二巻第三篇が有する固有の対象規定を受けるかぎりにおいて，或いはそこで解明される再生産の順調な進行条件が問題にされるかぎりにおいて，第Ⅰ部門の蓄積率は年々50%と仮定されたのであって，そのような対象規定，或いは制約を無視して，マルクスの示した第Ⅰ部門蓄積率一定という仮定を固定的に理解することは，マルクス自身の主張にも反することであろう。

- (13) 林直道「第Ⅰ部門優先的発展の法則」，『マルクス経済学論集』（横山正彦編）p.184 林氏の所論は我々の議論の展開に直接関連するものであるが，氏の展開は表式の具体例の検討によるものであり，その意味では一般性を欠くといえよう。

- (14) A. I. Paschkov, “Das ökonomische Gesetz des vorrangigen Wachstums der Produktion von Produktionsmitteln”, Übersetzung aus den Russischen, Verlag die Wirtschaft, Berlin. s. 30

パシコフは同書で，生産手段の優先的増大は，機械制生産の基礎上で，技術的進歩および社会的労働の生産性の上昇という条件のもとで実現される，拡大再生産の法則である。（s.26）と述べていることは興味深いことである。

- (15) 常盤政治，前掲書p.37（この常盤氏の理解は富塚氏と同じである。）

この常盤氏と反対に花井益一氏は資本構成不変という再生産一般の本質を示す拡大再生産において生じる不均等発展こそ，恐慌論にとって重要であるとされる。氏によれば資本構成不変の拡大再生産は「単純な拡大再生産」であり，資本構成高度化の拡大再生産は「拡大された拡大再生産」であり，両者の拡大再生産を区別する必要があるということである。氏は均衡的な発展のその反対のものへの転化の要因として，即ち再生産過程の進行につれて必然的に発展の不均等をもたらさざるをえないものとして蓄積率の変動を考えられるのであるが，この蓄積率の変動を主要因とするならば，「単純な拡大再生産」における不均等発展は蓄積率によってもたらされることになるのは当然であろう。氏の蓄積率を変動要因とすることは或

る程度評価出来るとしても、氏が蓄積率が $\frac{1}{2}$ であることにこそ「資本制社会の人民大衆の消費不足と生産のための生産」といふこの社会の生産法則との矛盾の結節点がある」とされ、蓄積率が $\frac{1}{2}$ より大であるか小であるかによって産業循環の局面を規定されることには疑問が残る。もっともそれは氏の再生産論と恐慌論との関連を社会的総資本の運動の本質的形態と現象的形態を解明するという関係に求められることと無関係ではないであろう。即ち再生産論と恐慌論は一般的法則と特殊的法則を解明するという関連にあるとされることによって、再生産表式によって恐慌となって爆発する不均衡転化の可能点が示されうと主張されるのである。（花井益一、『表式』における『恐慌の抽象的形態』、『富山大学紀要』1, p.18~p.22）

(6) 林直道, 「再生産構造と恐慌の理論」, 『経済評論』昭. 28. 1. p.69

(二)

再生産表式を次のようにおく。

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + V_{1(t)} + M_{1(t)}$$

$$X_{2(t)} = C_{2(t)} + V_{2(t)} + M_{2(t)} \quad (1)$$

この時、資本構成比率 r , 剰余価値率 m , 蓄積率 a は定義から次のことを示すのである。

$$r_{(t)} = \frac{C_{(t)}}{V_{(t)}}, \quad m_{(t)} = \frac{M_{(t)}}{V_{(t)}}, \quad a_{(t)} = \frac{M_{c(t)} + M_{v(t)}}{M_{(t)}}$$

ここで各部門の拡大率（成長率）を g とすれば、 $g_{(t)} = \frac{X_{(t+1)}}{X_{(t)}} - 1 = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} \quad (2)$ である。

拡大再生産の順調に進行出来る条件は、総需要と総供給が等しく、(1)において各部門の需給が均等であることから与えられる。

$$X_{1(t)} = C_{1(t)} + C_{2(t)} + M_{c1(t)} + M_{c2(t)}$$

$$X_{2(t)} = V_{1(t)} + V_{2(t)} + M_{v1(t)} + M_{v2(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)}$$

両辺から共通なものを消去すれば

$$V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} = C_{2(t)} + M_{c2(t)}$$

$$C_{2(t)} + M_{c2(t)} = V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} \quad (3)$$

この二条の等式は質的には全く異なるものである。前者は生産手段の需給関係

を示し、後者は消費手段の需給関係を示す。

(3)を書き替えると

$$V_{1(t)} + M_{1(t)} - C_{2(t)} = M_{c1(t)} + M_{c2(t)} (= \Delta C_{(t)}) \quad (4)$$

拡大再生産の「物質的基礎」は $V_{1(t)} + M_{1(t)} - C_{2(t)} > 0$ であるが、(4)によれば、その物質的基礎とは $M_{c1(t)} + M_{c2(t)}$ という追加不変資本 そのものが存在することである。即ち拡大再生産の順調に進行しうる条件とは $\Delta C_{(t)} > 0$, $M_{c1(t)}$, $M_{c2(t)} > 0$ であり、 $M_{c1(t)}$, $M_{c2(t)}$ という両部門の追加不変資本が存在しさえすれば、拡大再生産は円滑に進行することが出来るのである。従来は再生産表式によって恐慌の問題を考える時、(3)式に依拠してなされていたが、そこには不比例説的誤謬、均衡論的歪曲へのおとし穴がひそんでいたものであり、そこにおちこむ論者は枚挙にいとまがないくらいである。しかし、(4)式に依拠する限りにおいて(4)式の内容そのものからそのような誤まりはさけることが出来るであろうし、そこから再生産表式と恐慌の問題はより内容豊かな連関を持つものであることがいえるであろう。

ところで ΔC は素材的には経済全体の余剰生産手段であり、第Ⅰ部門の最終生産物として、今期の不変資本の増分となるものであり、その素材的内容から、次期において生産的にのみ消費されねばならず、それ故に生産規模の拡大と生産量の増加に対する規制要因たりうるものといわねばならない。従がって、 ΔC の大きさとその部門間配分比によって拡大再生産の成長（拡大）テンポそのものが規定されることになる。

(2)

次に r , m , a をパラメーターとして表式分析を行う。剰余価値率一定という仮定により、 $m_{(t)} = m_{(t+1)}$ である。資本構成比率は $(A)r_{(t)} = r_{(t+1)}$, $(B)r_{(t)} < r_{(t+1)}$ という2つにわけて a を戦略パラメーターとして検討する。

(A) $r_{(t)} = r_{(t+1)}$ の時、

拡大率 g を3要素で表現する。

$$g_{(t)} = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{M_{c(t)} + M_{v(t)}(1+m)}{C_{(t)} + V_{(t)} + M_{(t)}} = \frac{m}{1+r} \cdot a_{(t)} \quad (A-1)$$

(A-1)において $\frac{m}{1+r}$ という $a_{(t)}$ の係数は仮定により定数であり、しかも概

念としては利潤率 $\left(\frac{M}{C+V}\right)$ に相当するものである。従がって各部門の拡大率は蓄積率と利潤率の積としてあらわされる。

蓄積率 a と各部門の拡大率 g の関係を求める。そのために $X_{1(t)}$, $X_{2(t)}$ の一般式を求める。

まづ $X_{1(t)}$ に視点をおく。定義から

$$X_{1(t+1)} = X_{1(t)} + \Delta X_{1(t)} = X_{1(t)} (1 + g_{1(t)})$$

従がって、上式は一階定差方程式であるから、その一般解は次のように求められる。

$$X_{1(t)} = C \cdot \prod_{k=0}^{t-1} (1 + g_{1(k)})$$

$$C = X_{1(1)} \quad (\text{特解})$$

$X_{1(t)}$ は第1年度以降において定義されるものとすれば、

$$X_{1(t)} = X_{1(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)}) \quad (A-2)$$

ここで蓄積率 $a_{1(t)}$ を一定と仮定すれば、 $g_{1(t)}$ は定数となり $X_{1(t)}$ は次のようになる。

$$X_{1(t)} = X_{1(1)} (1 + g_1)^{t-1}$$

次に(A-2)を基礎にして $X_{2(t)}$ の一般式を求める。

$$\begin{aligned} C_{2(t+1)} &= C_{2(t)} + M_{c2(t)} \\ &= V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} \\ &= V_{1(t+1)} + M_{k1(t)} \end{aligned}$$

ところで、

$$V_{1(t+1)} = \frac{1}{r_1 + m + 1} \cdot X_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^t (1 + g_{1(k)})$$

$$M_{k1(t)} = X_{1(t)} \cdot \frac{m(1 - a_{1(t)})}{r_1 + m + 1} = X_{1(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)}) \cdot \frac{m(1 - a_{1(t)})}{r_1 + m + 1}$$

であるからこれから $C_{2(t+1)}$, $X_{2(t+1)}$ が求まる。

$$C_{2(t+1)} = \frac{X_{1(1)}}{r_1 + m + 1} \cdot \prod_{k=1}^t (1 + g_{1(k)}) + \frac{X_{1(1)}}{r_1 + m + 1} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)}) \cdot$$

$$\begin{aligned}
& m \cdot (1 - a_{1(t)}) \\
&= \frac{X_{1(t)}}{r_1 + m + 1} \cdot (1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}) \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)}) \\
X_{2(t+1)} &= C_{2(t+1)} (1 + r_2 + \frac{m}{r_2}) \\
&= (1 + r_2 + \frac{m}{r_2}) \cdot \frac{X_{1(t)}}{r_1 + m + 1} \cdot (1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}) \cdot \\
&\quad \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{1(k)})
\end{aligned}$$

かくて $X_{2(t)}$ が求められる。

$$\begin{aligned}
X_{2(t)} &= (1 + r_2 + \frac{m}{r_2}) \cdot \frac{X_{1(t)}}{r_1 + m + 1} \cdot (1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}) \cdot \\
&\quad \prod_{k=1}^{t-2} (1 + g_{1(k)}) \quad (A-4)
\end{aligned}$$

ここでは当然 $t \geq 2$ でなければならない。即ち (A-4) は第2年度以降の $X_{2(t)}$ の一般的表現たりうるものであり、第1年度の場合は別に求められねばならないがここでは扱かわない。 $X_{2(t)}$ においてその拡大の規定要因は $g_{2(t)}$ ではなく、 $g_{1(t-1)}$ であること、即ち第Ⅱ部門の発展テンポを規定していくものは第Ⅰ部門の拡大率であり、従がって第Ⅰ部門の蓄積率に他ならないということ、しかもその際第Ⅱ部門は第Ⅰ部門より一年のずれをもって拡大が規制されていくということが重要なのである。

ところで定義から $\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = 1 + g_{2(t)}$ である。然るに (A-4) から

$$\frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} = \frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \cdot (1 + g_{1(t-1)})$$

かくて

$$\frac{1 + g_{2(t)}}{1 + g_{1(t-1)}} = \frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \quad (A-5)$$

ところで $a_{1(t-1)} \geq a_{1(t)}$ から $\frac{m}{r_1 + 1} \cdot a_{1(t-1)} \geq \frac{m}{r_1 + 1} \cdot a_{1(t)}$ であり、それは同時に $g_{1(t-1)} \geq g_{1(t)}$ である。

従がって、

$$1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)} \leq 1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}$$

ここで $0 < a_{1(t-1)} < 1$ であるから $1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)} > 0$

従がって、

$$\frac{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t)}}{1 + m - r_1 \cdot g_{1(t-1)}} \leq 1$$

即ち (A—5) から、

$$\frac{1 + g_{2(t)}}{1 + g_{1(t-1)}} \leq 1$$

以上から $a_{1(t)}$, $a_{1(t-1)}$ の関係と $g_{1(t)}$, $g_{2(t)}$ の関係が求められる。

(1) $a_{1(t)} < a_{1(t-1)}$ の時 $g_{2(t)} > g_{1(t)}$

($a_{1(t)} < a_{1(t-1)}$ の時は $g_{2(t)} > g_{1(t-1)}$ であるが、 $a_{1(t)} < a_{1(t-1)}$ は同時に $g_{1(t)} < g_{1(t-1)}$ であることから $a_{1(t)} < a_{1(t-1)}$ の時 $g_{2(t)} < g_{1(t)}$ が結論出来る。)

(2) $a_{1(t)} > a_{1(t-1)}$ の時 $g_{2(t)} < g_{1(t)}$

(3) $a_{1(t)} = a_{1(t-1)}$ の時 $g_{2(t)} = g_{1(t)}$ (A—6)

以上の(1), (2), (3)の関係から両部門の均等的發展ということは、資本構成比率がたとえ一定であると仮定しても常に結論出来ることではないことがいえる。生産力水準が一定という資本構成不変の場合の両部門の均等的發展はただ第Ⅰ部門の蓄積率が年々一定であるという条件によってのみもたらされることなのである。マルクスの示した表式の場合でも、第Ⅰ部門の蓄積率が年々50%で一定と想定されていたからこそ、資本構成比率を一定とした時に、両部門の拡大率は均等でありえたのであって、生産力水準一定という資本構成比率の不変の仮定そのことによってのみ、両部門の均等發展が生じたのではない。この間の経緯が理解出来ない時に野々村一雄氏のような疑問が出るのである。氏は「なぜレーニンの表式では、生産手段の優先的發展の原則が明確に表式化されており、マルクスの表式ではそれが表式化されていないのであろうか」と疑問を持たれ「それは、レーニンが、技術的進歩すなわち不変資本にたいする可変資本の比率 (V/C) の通減を再生産表式のなかにとりいれたのにたいして、マルクスはそれを表式化せず、各年度においてV/Cを一定という、ありうべからざる仮定をおいたからである。そして、この点こそ、まさに再生産論におけるレーニンの功績、再生産論におけるレーニンの段階というべきであろう。」そ

してマルクスはまちがっていたというのではなく「充分でなかったというべきであろう。」とされている。しかしマルクスの表式は決してまちがっていたのでもなく、⁽⁴⁾不十分と評価されるべきものでもなく、むしろその年次的進行において第I部門の蓄積率の先行性の想定が堅持されていることを理解しなければならないのであり、レーニンもその想定を保持することによって、生産手段の優先的發展の法則を定式化することが出来たのである。これについては(B)で詳述される。

次に $X_{2(t)}$ に視点を置く。

$$X_{2(t+1)} = X_{2(t)} + \Delta X_{2(t)} = X_{2(t)} (1 + g_{2(t)})$$

従がって、

$$X_{2(t)} = X_{2(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{2(k)}) \quad (\text{A-7})$$

ところで $X_{1(t-1)} = C_{1(t)} + C_{2(t)}$ であるから

$$\begin{aligned} C_{2(t)} &= X_{1(t-1)} - C_{1(t)} = V_{1(t-1)} + M_{v1(t-1)} + M_{k1(t-1)} \\ &= V_{1(t-1)} \left[1 + \left\{ \frac{a_{1(t-1)}}{1+r_1} + (1-a_{1(t-1)}) \right\} \cdot m \right] \end{aligned}$$

然るに $X_{2(t)}$ より

$$C_{2(t)} = r_2 \cdot V_{2(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{2(k)})$$

かくて

$$V_{1(t-1)} = \frac{r_2 \cdot V_{2(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{2(k)})}{1 + \left\{ \frac{a_{1(t-1)}}{1+r_1} + (1-a_{1(t-1)}) \right\} \cdot m}$$

それ故

$$X_{1(t)} = \frac{(1+r_1 + m) \cdot r_2 \cdot V_{2(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_{2(k)})}{1 + \left\{ \frac{a_{1(t)}}{1+r_1} + (1-a_{1(t)}) \right\} \cdot m} \quad (\text{A-8})$$

以下前と同様にすれば

$$\frac{X_{1(t+1)}}{X_{1(t)}} = \frac{1 + \left\{ \frac{a_{1(t)}}{1+r_1} + (1-a_{1(t)}) \right\} \cdot m}{1 + \left\{ \frac{a_{1(t+1)}}{1+r_1} + (1-a_{1(t+1)}) \right\} \cdot m} (1 + g_{2(t+1)})$$

$$\frac{1+g_1(t)}{1+g_2(t+1)} = \frac{1 + \left\{ \frac{a_1(t)}{1+r_1} + (1-a_1(t)) \right\} \cdot m}{1 + \left\{ \frac{a_1(t+1)}{1+r_1} + (1-a_1(t+1)) \right\} \cdot m}$$

$\frac{1+g_1(t)}{1+g_2(t+1)} \geq 1$ の条件を求めれば、

$$1 + \left\{ \frac{a_1(t)}{1+r_1} + (1-a_1(t)) \right\} \cdot m \geq 1 + \left\{ \frac{a_1(t+1)}{1+r_1} + (1-a_1(t+1)) \right\} \cdot m$$

$$\frac{r_1}{1+r_1} (a_1(t+1) - a_1(t)) \geq 0$$

$$a_1(t+1) \geq a_1(t)$$

かくて

$$(1) \quad a_1(t+1) < a_1(t) \text{ の時 } g_1(t+1) < g_2(t+1)$$

(この場合も前の (A-6) と同様な操作がなされている。)

$$(2) \quad a_1(t+1) > a_1(t) \text{ の時 } g_1(t+1) > g_2(t+1)$$

$$(3) \quad a_1(t+1) = a_1(t) \text{ の時 } g_1(t+1) = g_2(t+1) \quad (\text{A-9})$$

(A-6), (A-9) から $X_1(t)$, $X_2(t)$ のいずれの部門に視点を置いたとしても、第Ⅰ部門の蓄積率の時系列的変動状況によって両部門の拡大率の大小関係、従がって第Ⅰ部門の不均等発展であるか、第Ⅱ部門の不均等発展であるか、或いは両部門の均等的拡大であるかということ、が規制されてくるということがいえるのである。この第Ⅰ部門の蓄積率が両部門の拡大率の関係を規制するということは、(3), (4)の条件式を媒介として $X_1(t)$, $X_2(t)$ の一般式が求められた結果であり、両部門間の取引関係を媒介とすることを表式操作に導入したことによってもたらされた数学的帰結に他ならない。ここに第Ⅰ部門の蓄積率が第Ⅱ部門の蓄積率とは無関係に先行的に決定されねばならない必然性が示されたといえるであろう。両部門間の取引関係を媒介とすることによって「利潤の追求と致富を推進動機とする蓄積率の独立的決定は、それが消費と関係なく行われるというその基本的性格から、まず第Ⅰ部門において提示されるということにその型制的表現を見出す」⁽⁵⁾ということが出来るであろう。従がって、第Ⅰ部門蓄積率の先行性の意味するところは、資本主義社会においては、消費がつねに生産に追従するという、資本制生産の持つこの錯倒性、「その本

質外化の再生産表式における表現」に他ならないということが出来るのである。⁽⁶⁾

この蓄積率における第Ⅰ部門の先行性と第Ⅱ部門の従属性の理由を吉原泰助氏は次のように説明される。「たとえ第Ⅱ部門が蓄積率の上昇を決意したとしても、かかる第Ⅱ部門の蓄積率の上昇は第Ⅰ部門の蓄積率の低下をもたらし、均等発展蓄積率の引下げをつうじて一時的なものとなり、結局、第Ⅱ部門の蓄積率は以前より低下せざるをえない」ということの帰結であるとされる。しかし「均等発展蓄積率」なる概念を媒介することなく、部門間の交換関係を媒介とする結果として第Ⅰ部門の蓄積率が両部門の変動要因であること、しかも第Ⅰ部門の蓄積率の変動状況によって結局は $\frac{\Delta C}{X_1}$ という拡大再生産の物質的基礎の変動を媒介として両部門の拡大テンポそのものが規制されていくということ、そのことに第Ⅰ部門の蓄積率の先行性の根拠を求めることが重要であろう。

次に両部門の蓄積率の関係を求める。第Ⅰ部門の蓄積率は独立的に決定されることは無制限的ではありえないのである。

前提から $M_{c1(t)}$ 、 $M_{c2(t)}$ は次のように示される

$$M_{c1(t)} = \frac{r_1 \cdot m \cdot X_{1(t)} \cdot a_{1(t)}}{(r_1 + m + 1)(1 + r_1)}$$

$$M_{c2(t)} = \frac{r_2 \cdot m \cdot X_{2(t)} \cdot a_{2(t)}}{(r_2 + m + 1)(1 + r_2)}$$

これを(4)式に代入すれば

$$\Delta C_{(t)} = \frac{r_1 \cdot m \cdot X_{1(t)} \cdot a_{1(t)}}{(r_1 + m + 1)(1 + r_1)} + \frac{r_2 \cdot m \cdot X_{2(t)} \cdot a_{2(t)}}{(r_2 + m + 1)(1 + r_2)}$$

従がって

$$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = E_1 \cdot a_{1(t)} + E_2 \cdot h_{(t)} \cdot a_{2(t)} \quad (A-10)$$

$$\text{ここで } E = \frac{r \cdot m}{(1 + m + r)(1 + r)}, \quad h_{(t)} = \frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}}, \quad \text{しかも } \Delta C_{(t)} = V_{1(t)} +$$

$$M_{1(t)} - C_{2(t)} \quad \text{より } \frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = \frac{m+1}{r_1 + m + 1} - \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot h_{(t)} \quad \text{である。}$$

ところで(A-2)、(A-4)から $h_{(t)}$ は

$$h_{(t)} = \frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}} = \frac{(1+r_2 + \frac{m}{r_2})(1+m-r_1 \cdot g_{1(t-1)})}{(r_1 + m + 1)(1+g_{1(t-1)})} \quad (A-11)$$

$h_{(t)}$ を変数とすれば, (A-10), (A-11) から

$$\frac{r_1}{r_1 + m + 1} \cdot g_{1(t)} + \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot g_{2(t)} \cdot h_{(t)} = \frac{m+1}{r_1 + m + 1} - \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot h_{(t)}$$

かくて

$$\frac{m+1}{r_1 + m + 1} = \frac{r_1}{r_1 + m + 1} \cdot g_{1(t)} + \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot (1+g_{2(t)}) \cdot$$

$$\frac{(1+r_2 + \frac{m}{r_2})(1+m-r_1 \cdot g_{1(t-1)})}{(r_1 + m + 1)(1+g_{1(t-1)})}$$

(A-5) の関係を代入すれば

$$\frac{m+1}{r_1 + m + 1} = \frac{r_1}{r_1 + m + 1} \cdot g_{1(t)} + \frac{r_2}{r_2 + m + 1} \cdot \frac{r_2 + 1 + \frac{m}{r_2}}{r_1 + m + 1}$$

• $(1+m-r_1 \cdot g_{1(t)})$ 従がって

$$\frac{m+1}{r_1 + m + 1} \cdot (1 - \frac{r_2^2 + r_2 + m}{r_2 + m + 1}) = \frac{r_1}{r_1 + m + 1} (1 - \frac{r_2^2 + r_2 + m}{r_2 + m + 1}) \cdot g_{1(t)}$$

(但し $r_2 \neq 1$)

これを整理すれば

$$g_{1(t)} = \frac{m+1}{r_1}, \text{ 即ち } a_{1(t)} = \frac{(1+m)(1+r_1)}{r_1 \cdot m}$$

ところで $\frac{(1+m)(1+r_1)}{r_1 \cdot m} = \frac{1+m+r_1}{r_1 \cdot m} + 1 > 1$ であるから, r_1, m の任意の値に対して (勿論 r, m は正) $a_{1(t)} > 1$ であらねばならない。これは不合理である。従がって我々は $h_{(t)}$ は今期においては所与とみなすことが (A-10) の関係から要請されるものであるといえる。 $h_{(t)}$ を構成する変数は $g_{1(t-1)}$ という前期の第Ⅰ部門の拡大率, 従がってそれはまた第Ⅰ部門の蓄積率でもある。ところが我々が当面問題にしているのは今期の蓄積率の変化であり, しかもそれが前期の蓄積率に比していかなる変動を呈示しうるかということであつたのであり, その限りにおいては前期の第Ⅰ部門の蓄積率は今期においては所与のものとみなすことは決して不合理な想定ではないといえる。かくて $h_{(t)}$ は t 期にお

いては所与としてみなすことが出来るのであり、従がって $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$ も定数とみなすことが出来る。
(8)

かくて(A-10)は $a_{1(t)}$, $a_{2(t)}$ を変数とする一次函数であり、 $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} > 0$ であることより第Ⅰ象限を斜めに横切る直線であることを意味する。この直線の性格から $a_{1(t)}$ の増加に $a_{2(t)}$ の減少が単調に照応し、 $0 \leq a \leq 1$ であることより、 t 期においては $a_{1(t)}$, $a_{2(t)}$ のとりうる値には一定の限界を有するものであること(9)がいえる。

ところで t 期においては $h_{(t)}$, $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$ は所与であるが、それは時系列的には可変量である。即ち $h_{(t)}$ と $h_{(t+1)}$ の大小関係を規定するものは(A-11)から $a_{1(t-1)}$, $a_{1(t)}$ の関係であることがいえる。即ち $h_{(t)} \leq h_{(t+1)}$ から $\frac{1+m-r_1 \cdot g_{1(t)}}{1+g_{1(t)}}$
 $\leq \frac{1+m-r_1 \cdot g_{1(t-1)}}{1+g_{1(t-1)}}$ 。従がって $(1+m+r_1)(g_{1(t-1)}-g_{1(t)}) \geq 0$ 。かくて、 $g_{1(t-1)} \geq g_{1(t)}$ 。これから $a_{1(t-1)} \leq a_{1(t)}$ の関係に $h_{(t)} \leq h_{(t+1)}$ の関係が対応することを意味する。つまり $t-1$ 期と t 期の第Ⅰ部門の蓄積率の変動状況によって、 t 期と $t+1$ 期の部門構成比の動向が規定されることがいえるのであり、今年度の第Ⅰ部門の蓄積率の動向が次年度の部門構成比の動向に関係することを意味するのである。又、この $h_{(t)}$, $h_{(t+1)}$ の関係は $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$, $\frac{\Delta C_{(t+1)}}{X_{1(t+1)}}$ の関係を示すものであることは容易にわかる。

$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$ は(A-10)より $a_{1(t)}$, $a_{2(t)}$ の一次函数の切点の大きさを規定するのであり、そのことから $\frac{\Delta C}{X_1}$ は各部門の蓄積率のとりうる範囲を規制する「物質的基礎」と考えることが出来る。先きに ΔC をもって拡大再生産の發展テンポを規制する要因であるとしたが、それはより詳しくはこの $\frac{\Delta C}{X_1}$ であるといえる。
(10)

以上のことからこの拡大再生産の「物質的基礎」をなす $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$ が $a_{1(t-1)}$ の値によって、規定され、そのことを通して次期の再生産の規模のとりうる範囲が定まることがいえるであろう。即ち $a_{1(t-1)} > a_{1(t)}$ であれば $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} > \frac{\Delta C_{(t+1)}}{X_{1(t+1)}}$ で

あり、この傾向が継続するならば、経済全体の拡大テンポの縮少、或いは規模そのものの縮少すら生じるであろう。文字通りの拡大再生産が継続しえるためには $\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} \leq \frac{\Delta C_{(t+1)}}{X_{1(t+1)}}$ でなければならず、従がって $a_{1(t-1)} \leq a_{1(t)}$ であらねばならないことは明きらかである。

かくて (A-10) から第Ⅰ部門の蓄積率は先行性を保ち、一定の選択範囲を持つことがいえるとしても、第Ⅰ部門の蓄積率は「拡大再生産の物質的基礎」 $\frac{\Delta C}{X_1}$ の値そのものに対する規制要因であることによって、拡大再生産が維持されるためには第Ⅰ部門の蓄積率は今期の方が前期より大きいとか等しくなければならず、また $a_{1(t)} \geq a_{1(t-1)}$ であれば (A-6) から $g_{1(t)} \geq g_{2(t)}$ であり、ここに生産力水準一定の場合には、両部門の均等的發展と第Ⅰ部門の不均等發展（優先的發展）は必然であることが帰結されえるであろう。

O・ランゲは拡大再生産の均衡条件を投入係数と蓄積係数の助けをかりて表現することによって、生産手段生産部門と消費手段生産部門の間の比率を研究する際の簡単な分析用具について述べているので若干それに触れてみよう。

ランゲは投入係数を a であらわし、生産手段の投入係数 a_c 、労働力の投入係数 a_v とし、蓄積係数（蓄積率）を α とし、生産手段に転態される目的で蓄積される部分を α_c 、賃金フオンド拡大用に転態されるために蓄積される部分を α_v 、総生産物中消費にあてられる部分を α_o として均衡条件を求める。

$$\begin{cases} \text{第Ⅰ部門} & a_{1c} p_1 + \alpha_{1c} p_1 + \alpha_{1v} p_1 + \alpha_{1v} p_1 + \alpha_{1o} p_1 = p_1 \\ \text{第Ⅱ部門} & a_{2c} p_2 + \alpha_{2c} p_2 + \alpha_{2v} p_2 + \alpha_{2v} p_2 + \alpha_{2o} p_2 = p_2 \end{cases}$$

これから拡大再生産の均衡条件を求めると、

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{a_{2c} + \alpha_{2c}}{a_{1v} + \alpha_{1v} + \alpha_{1o}}$$

ここで $a_{1c} + \alpha_{1c} + \alpha_{1v} + \alpha_{1v} + \alpha_{1o} = 1$ であるから上式は次のように変形出来る。

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{a_{2c} + \alpha_{2c}}{1 - a_{1c} - \alpha_{1c}}$$

このことから釣合のとれた拡大再生産過程においては、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との総生産高の比率は、現在の技術状態に全く依存する投入係数 a_{1c} 、 a_{2c} と社

会経済的に決定される蓄積係数 α_1 と α_2 によって規定されることがいえるのであり、従がって「もし兩部門において生産手段に向けられる蓄積部分が増大するならば、第Ⅰ部門の生産物 p_1 は第Ⅱ部門生産物 p_2 よりも速かに増大しなければならないということである。同様に、もしも再生産部門における生産手段の投入係数が増大するならば、いいかえると西欧の文献でのいわゆる『資本集約的』な技術進歩が問題となる場合には、生産物 p_1 はまた生産物 p_2 よりも速かに増大する。これにたいして、もし技術進歩が『資本節約的』であるならば、 $\frac{p_1}{p_2}$ の比率は低下する。」(p.43)

次いでランゲはネムチノフのバランス係数に関連して均衡係数を用いる。⁽¹⁴⁾

$$\theta = \frac{mc}{V_1 + M_1 - C_2}$$

ランゲはこの均衡係数 θ によって再生産過程の状況が判断されるとする。 $\theta = 1$ の時は再生産過程が均衡を保って進行し、 $\theta < 1$ の時は生産手段の在荷を形成し、 $\theta > 1$ の時は實際上実現不可能になり、この時は資本主義経済では投資の緊張が生じ、インフレーションと生産手段の価格騰貴がおこる、としている。(p.50~51)

ランゲのこのような展開はどのように評価されるべきかは今後の検討を持つことにする。

⁽¹⁵⁾次に我々の当面の展開には直接関係はないが、蓄積率を規制する要因と「均衡蓄積率」について述べておこう。

追加不変資本の部門構成比率を $h'_{(t)}$ とすれば、 $\frac{M_{c2(t)}}{M_{c1(t)}} = h'_{(t)}$ 。

この $h'_{(t)}$ を用いて第Ⅰ部門の蓄積率を表現すれば、

$$a_{1(t)} = \frac{M_{c1(t)} + M_{v1(t)}}{M_{1(t)}} = \frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} \cdot \frac{(r_1 + 1)(r_1 + m + 1)}{r_1 \cdot m(1 + h'_{(t)})} \quad (A-12)$$

$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}}$ は t 期においては所与であるから、 t 期の $a_{1(t)}$ は $h'_{(t)}$ によって直接規制される。この $h'_{(t)}$ がいかなるものとして決められるかは、表式の論理からの内的制約としてではなく、むしろ表式の外的要因によって、例えば各生産部門の限界資本効率といった期待的要因によるものであろう。

ところで、富塚氏は生産力水準が不変の場合は、資本構成が不変であると同

時に部門構成比も一定でなければならないとされる。即ち「投下総資本の部門間配分比率と総生産物の生産手段と生活手段とへの分割比率とは、生産部門の技術的＝経済的な関連性を表現」するものであり、それは「一定の生産力の水準に照応するものと想定されなければならない。」この「生産部門間の技術的＝経済的な関連性」を部門構成と呼べば、⁽¹⁶⁾「この部門構成もまた生産力が不変の場合は不変とされなければならない」というのである。氏が主張されることの内容は、先きに示した(A-12)⁽¹⁸⁾において、 $h'_{(1)}$ は生産力水準が一定の時、元資本の部門構成比と同一でなければならないということである。従がって、氏が「部門構成は生産諸部門間の技術的＝経済的な関連性を表現し、所与の生産力水準に照応するという関係」を表式に導入されなければならないと主張されることの表式展開に⁽¹⁹⁾おける意味はこの $h'_{(1)}$ が生産力水準が一定の時一定でなければならないということである。

かくて、そのような関係が保持される場合にのみ「価値・素材の両面からする拡張過程の均衡が現実に保持されうる」のであり、「所与の生産力水準に照応する資本構成・部門構成・剰余価値率などの相連系する諸条件によって均衡を維持しうべき蓄積率」⁽²⁰⁾「均衡蓄積率」が決定されることになる。この「均衡蓄積率」をもってする「加速度的蓄積率の進行」の過程が「均衡蓄積軌道」⁽²¹⁾なのである。ここに $h'_{(1)}$ が所与とされれば、 $a_{(1)}$ も所与であり、⁽²²⁾「生産諸部門間の技術的＝経済的な関連性」によって第Ⅰ部門の蓄積率は独自のではありえなくなる。かくして「生産手段に対する『投資需要』と消費資料に対する『消費需要』とが所与の生産力水準によって規定される一定の構造連関をもち、それとの関連において拡張過程を先導する第Ⅰ部門の蓄積率の決定もまた任意的ではありえない所以が明らかにされ」たことになる。⁽²³⁾

以上にみてきたように、富塚氏の「均衡蓄積率」なる概念の定立は、生産力水準が一定の時、部門構成、従がって追加不変資本の部門構成も一定でなければならないということによってなされたものであるが、生産力水準の一定という想定は、資本構成比の一定として反映されずとしても、部門構成比も一定であると帰結出来るものでないことは既に我々の展開したところである。「均衡蓄積率」⁽²⁴⁾の設定は「それからの乖離の内的傾向を析出把握するための基準とし

でのみ理論的意義をもつ」ものであるか否かは別に論じられねばならないとしても、「均衡蓄積率」が⁽²⁵⁾一度び設定されてしまえば、資本制生産の内的傾向としての第Ⅰ部門の不均等發展の必然性の論証を不可能にするだけが結果として明きらかになるのではないだろうか。蓄積それ自体の資本制生産における特異な歴史性の反映としての第Ⅰ部門蓄積率の先行性の論証は、蓄積率を独立変数として扱かうことによってのみ帰結されるとすれば、富塚氏の主張されるような意味での「均衡蓄積率」の定立それ自体の理論的意義が再検討されねばならないであろう。

- (注) (1) 富塚氏はこの条件は「それ自体としては二部門間の均衡条件を意味するだけであって、『再生産の正常的な進行』の一必要条件であるが……充分条件ではない」「総生産物についての供給 $W-G$ 総額と需要 $G-W$ 総額とが相等しいといういっそう根本的な条件が充たされ、しかも部門間の均衡関係が成立することによってはじめて『再生産の正常的な進行』が保証される」(前掲書p.74)と述べられている。しかし、(3)式、いわゆる「再生産の基本条件」そのものは「総生産物についての供給総額と需要総額とが相等し」く「部門間の均衡関係」が成立することによってのみ得られたものであるから、氏の主張されることは単なる同義反復にすぎない。氏は(3)を「再生産の正常的な進行」の一必要条件にすぎないとされながらも、結果としては充分条件でもあることを表明されているのである。又、いわゆる「再生産の基本条件」はこの二条の等式の統一を示すのである。
- (2) 「拡大再生産における総資本の蓄積の規模を基本的に制約するものは、総資本の単純再生産をこえる剰余生産手段の大いさである。それは、総資本の蓄積過程の基準となる。」芝原拓自「再生産と軍事経済についての一試論」、『経済科学』ⅩⅢ—1 p.39
- (3) 高須賀氏は我々の分析方法とは異なる方法からではあるが「資本の有機構成不変の拡大再生産においても、不均等發展が常態である」(前掲論文p.241)とされている。

林直道氏はこの資本構成比率、第Ⅰ部門の蓄積先行、蓄積率一定という前提の場合に「両部門のコンスタントかつ同率での發展が生じる」のは「第Ⅰ部門のコンスタントな成長率が、拡大再生産の均衡条件をつたって第Ⅱ部門にも波及」するためであるとされている。(「第Ⅰ部門優先的發展の法則」前掲書, p.188) この説明は我々の場合には表式の代数的表現の基礎に両部門間の取引関係を導入していたことと照応する。

- (4) 野々村一雄『国民所得と再生産』p.182~3

- (5) 高木幸二郎, 前掲書, p.211 (6) 同左p.210
 (7) 吉原泰助「再生産(表式)論」, 杉本俊明編『マルクス経済学研究入門』所収p.111
 (8) 高須賀氏は無条件に $\frac{\Delta C}{X_1}$ を当期においては定数であるとされているが, 定数であることの説明が矢張り必要であろう。

前掲論文, p.234

- (9) 公文俊平氏によれば, この $0 \leq a \leq 1$ という条件も「拡大再生産の条件」として特別に明記されねばならないということである。

即ち, 公文氏は「拡大再生産の条件」は $X_1 > C_1 + C_2$ という物質的条件のみではなく, $X_{2(t)} \geq V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$ という条件も 付け加わえねばならないと主張され, 前者を第Ⅰの条件, 後者を第Ⅱの条件とよばれる。

ところで公文氏によれば第Ⅱの条件の意味することは「純消費分」が非負でなければならないということである。そのことについて 考えてみよう。

$$\begin{aligned} X_{2(t)} &= V_{2(t)} + C_{2(t)} + M_{2(t)} \\ &= V_{2(t)} + M_{v2(t)} + C_{2(t)} + M_{c2(t)} + M_{k2(t)} \\ &= V_{2(t)} + M_{v2(t)} + V_{1(t)} + M_{v1(t)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)} \\ &= V_{2(t+1)} + V_{1(t+1)} + M_{k1(t)} + M_{k2(t)} \end{aligned}$$

従がって $X_{2(t)} \geq V_{1(t+1)} + V_{2(t+1)}$ という条件は $M_{k1(t)} + M_{k2(t)} \geq 0$ ということであり, この場合, 各項が非負であれば, 条件は満足される。従がって「純消費分」が非負ということは「資本家の個人的消費分」が非負ということであり, そのことは $M_{k1(t)} = (1 - a_1(t)) \cdot M_{1(t)}$ から蓄積率が1より小さいという $0 \leq a_1(t) \leq 1$ という条件に還元される。かくて公文氏が再生産の第Ⅱの条件として, 第Ⅰの条件に付加されたことの内容は, 蓄積率が正でしかも1より小さいという $0 \leq a \leq 1$ という条件に他ならないのであり, 我々が先きに拡大再生産の条件として呈示した $V_1 + M_1 > C_2$ ということに, 蓄積率が正で1より小さいという自明の条件を付加されたものにすぎない。

次に氏が例としてあげられていることを検討すれば

$$\begin{cases} 6,000W_1 = 4,000C_1 + 1,000V_1 + 1,000M_1 \\ 1,500W_2 = 500C_2 + 500V_2 + 500M_2 \end{cases}$$

この式において公文式は拡大再生産の第Ⅰの条件 $1,000V_1 + 1,000M_1 > 500C_2$ は成立していても 拡大再生産は不可能であるとされる。それは「 $1,500W_2 = 1,000V_1 + 500V_2$ から, 次期において, $V_1' > V_1$, $V_2' > V_2$ であって, かつ拡大再生産の第Ⅱの条件 $W_2 \geq V_1' + V_2'$ を満すような V_1' , V_2' の組は存在しようがないからである。」とされている。確かにこの設例では $V_1 + M_1 > C_2$ のみの条件が満足されるだけでは拡大再生産の順調に進行する条件とはいえない。しかし, それは他方ではこの設例そのものが

$0 \leq a \leq 1$ という拡大再生産にとって自明な条件を満たしていないということなのである。そのような意味からすれば、公文氏の主張される第Ⅰの条件のみではなく、第Ⅱの条件も付加されねばならないことになるが、そのことをもって「拡大再生産」の第Ⅱの条件として位置付けることが出来るか否かは問題であろう。

設例に従って検討を続けてみると

$$\frac{\Delta C}{X_1} = \frac{1}{4}, \quad \frac{1}{h} = \frac{1}{4}, \quad E_1 = \frac{2}{15}, \quad E_2 = \frac{1}{6}$$

これらを (A-10) の式に代入すれば

$$\frac{1}{4} = \frac{2}{15} a_{1(t)} + \frac{1}{24} a_{2(t)}$$

$$(1) \quad 0 \leq a_{1(t)} \leq 1 \quad \text{に対して} \quad \frac{14}{5} \leq a_{2(t)} \leq 6$$

$$(2) \quad 0 \leq a_{2(t)} \leq 1 \quad \text{に対して} \quad \frac{25}{10} \leq a_{1(t)} \leq \frac{15}{8}$$

よって(1), (2)から $0 \leq a_{1(t)} \leq 1$, $0 \leq a_{2(t)} \leq 1$ が同時に存在することはありえない。

公文俊平「再生産表式について」(Ⅰ)『経済セミナー』1966.6, p.71

$$(10) \quad \text{吉原泰助氏は拡大テンポを 増大せしめるのは、年々の} \frac{\Pi}{I C + \Pi C}$$

($= \frac{\Delta C}{C_1 + C_2}$) の上昇であるとされている。(「再生産(表式)論」杉本俊明編『マルクス経済学研究入門』p.112) 氏には時系列的視点が欠如しているので、 ΔC と C_1 , C_2 が同一の時期か異なる時期のものであるかわからない。もし同一の時期であるとすれば $\frac{\Delta C(t)}{C_1(t) + C_2(t)} = \frac{\Delta C(t)}{X_{1(t-1)}}$ となり、我々が拡大テンポの規制要因とした $\frac{\Delta C(t)}{X_{1(t)}}$ とは性格が相異なることになる。

尚、吉原氏はこの $\frac{\Pi}{I C + \Pi C}$ をもって「均等発展成長率」とされている。

(前掲論文 p.107)

- (11) 「第Ⅰ部門の蓄積率の高低が経済全体の成長率の決定における規定的要因である……。蓄積率は戦略的に選択可能な要因であるから、その高さ如何によって、経済全体の成長率は高くもなりまた低くもなる。」(高須賀義博, 前掲論文 p.234)
- (12) 吉原氏は「第Ⅰ部門主導・優位の部門間成長率開差を可能ならしめる基盤として」「個人的消費に対しての生産手段生産の間接性、とくに第Ⅰ部門用生産手段の相対的独立性」を重視されている。(前掲論文 p.122~3 傍点引用者)
- (13) O・ランゲ『再生産と蓄積の理論』p.39~p.51

- (14) ネムチノフ「経済学の研究における数学的方法の利用」, 『マルクス経済学の数学的方法』上, p.39

参考のためネムチノフのバランス係数を示すと $B = \frac{(q+z)m}{M}$

$$M = V_1 + M_1 - C_2, \quad qm = V_1 + M_1 - C_2, \quad zm = \Delta V,$$

「係数Bが1に近づけば近づくほど、国民経済はバランス状態に近づく。他方、それが1より大きければ大きいほど、投資が過大なのであり、1より小さければ小さいほど、投資不足と過剰生産なのである。Bの1からの乖離、および $(q+z)m$ のMからの乖離は、国民経済発展上の不釣合をあらわす。資本主義のもとでは、投資不足は不況と恐慌の時期の最大の特徴であり（その原因ではない）、投資過剰は高揚の時期の特徴である。このように、この方程式によって国民経済のなかの不均衡の程度を測定することができる。」(p.39)

ランゲの場合にはθにはネムチノフのzmに相当するΔVが分子に入っていないことが注意されねばならない。

- (15) 岸本重陳氏はランゲのこの $\frac{P_1}{P_2} = \frac{a_{2c} + \alpha_{2v}}{1 - a_{1c} - \alpha_{1c}}$ 関係式は「同じt期ならt期の構造的な関係式であっても、時点を越えた規定関係を表現する式ではない」と、この式をもとに「ランゲのように結論することはできない」とされている。（「部門構成と成長」, 『経済学研究』—東京大学—4, p.12）

ランゲの前掲書を検討された論文として、山本正『O・ランゲにおける再生産・蓄積過程について—O・ランゲ『再生産および蓄積の理論』の検討—」, 『法経論集』（静岡大法経短大）21, 22, があるがランゲの所説の紹介の域を脱していない。

- (16), (17), (18) 富塚良三, 前掲書 p.89, (19) 同p.100
 (20) 同, p.94, (21) 同p.95, (22) 同p.93, (23) 同p.85
 (24) 吉原氏も、富塚良三氏の「均衡蓄積率」の定立方法に対して「富塚氏の場合、この概念（均衡蓄積率）の定立が生産力水準一定＝部門構成一定という前提によって支えられているが、この前提の導入は誤解を生むおそれがある」（前掲論文, p.107）とされている。

吉原氏も「均衡蓄積率」を用いられるが、氏の場合は両部門の「均等な成長率をもたらす両部門の蓄積率」を「均等発展蓄積率」とされ「両部門が均等に発展するような蓄積率という意味」であるとされている。（前掲論文, p.107）

置塩信雄氏は、均衡軌道を規定する要因は富塚氏の主張されるように生産技術のみではなく、実質賃金率、資本家の消費率の2要因の影響も無視されないとしている。即ち「生産技術が与えられても、実質賃金率の水準

が所与でなければ、搾取率、資本構成は決まらない。ところで、均衡蓄積率で部門構成は、……生産技術、実質賃金率を与えられても一義的に決定されず、更に資本家の消費率を与えられねばならない。生産技術、実質賃金率を与えられても、資本家の消費率はそれに規定されて一義的に決定されるという関係にあるとはいえず、それ自身一つの独立変数ではなからうか？ 他の2要因が一定でも、資本家の消費率が減少すれば、均衡蓄積率、部門構成はいずれも上昇する」と。(置塩信雄, 「富塚良三『恐慌論研究』によせて」, 『国民経済雑誌』115-2, p.42)

ついでに述べておけば、資本家の個人的消費の年々の増分は蓄積率、資本構成比率、剰余価値率を年々一定とする時、それらを係数として等比級数で増加していくことを高木幸二郎教授は指摘しておられる。(前掲書 p.281) これはまた次のようにして求めることも出来る。定義から

$$M_{k1(t+1)} = M_{k1(t)} + \Delta M_{k1(t)}$$

(A-2) から上式は

$$(1 - a_{1(t+1)}) \cdot m \cdot V_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^t (1 + g_1(k)) = \Delta M_{k1(t)} + (1 - a_{1(t)}) \cdot m \cdot V_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_1(k))$$

従がって

$$\Delta M_{k1(t)} = m \cdot V_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_1(k)) \{ (1 - a_{1(t+1)}) (1 + g_1(t)) - (1 - a_{1(t)}) \}$$

(1) $a_{1(t)} = a_{1(t+1)}$ の時

$$\Delta M_{k1(t)} = g_1(t) \cdot (1 - a_{1(t)}) \cdot m \cdot V_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_1(k))$$

$$= g_1(t) \cdot M_{k1(t)} = \frac{m \cdot a_{1(t)}}{1 + r_1} \cdot M_{k1(t)}$$

即ちこの時は資本家の個人的消費分も年々他の諸要素と同じ拡大率で増加していくことがいえる。

(2) $a_{1(t)} \neq a_{1(t+1)}$ の時

$$\Delta M_{k1(t)} = m \cdot V_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + g_1(k)) \{ (1 - a_{1(t+1)}) (1 + g_1(t)) - (1 - a_{1(t)}) \}$$

(25) 富塚良三, 前掲書, p.105

(三)

(B) $r_{(t)} < r_{(t+1)}$ の時

ここで $r_{(t)} < r_{(t+1)}$ が達成される過程は、先に述べたように限界資本構成比率が高度化することによってであるとすれば、 $\frac{M_{e(t)}}{M_{v(t)}} = \theta \cdot r_{(t)}$, $\theta > 1$ と仮定する

ことによって $r_{(t)} < r_{(t+1)}$ が得られる。

$r_{(t+1)}$ を θ , $r_{(t)}$ で表わせば

$$\begin{aligned} r_{(t+1)} &= \frac{C_{(t+1)}}{V_{(t+1)}} = \frac{C_{(t)} + M_{e(t)}}{V_{(t)} + M_{v(t)}} = \frac{r_{(t)} \cdot V_{(t)} + \theta \cdot r_{(t)} \cdot M_{v(t)}}{V_{(t)} + M_{v(t)}} \\ &= \frac{1 + \theta \cdot r_{(t)} + \theta \cdot m \cdot a_{(t)}}{1 + \theta \cdot r_{(t)} + m \cdot a_{(t)}} \cdot r_{(t)} \end{aligned} \quad (B-1)$$

$\theta = 1$ とすれば明きらかに $r_{(t)} = r_{(t+1)}$ である。(B) における拡大率を $\bar{g}$ とし
て、 θ , r , m , a であらわすと

$$\bar{g}_{(t)} = \frac{\Delta X_{(t)}}{X_{(t)}} = \frac{\theta \cdot r_{(t)} + m + 1}{r_{(t)} + m + 1} \cdot \frac{m}{1 + \theta \cdot r_{(t)}} \cdot a_{(t)} \quad (B-2)$$

$a_{1(t)}$ と $a_{2(t)}$ の関係は(A)と同様にして (4) から求めることが出来る。

$$\frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = \frac{\theta \cdot r_{1(t)}}{1 + \theta \cdot r_{1(t)}} \cdot \frac{m}{r_{1(t)} + m + 1} \cdot a_{1(t)} + \frac{\theta \cdot r_{2(t)}}{1 + \theta \cdot r_{2(t)}} \cdot \frac{m}{r_{2(t)} + m + 1} \cdot \bar{h}_{(t)} \cdot a_{2(t)} \quad (B-3)$$

$$\text{但し } \bar{h}_{(t)} = \frac{X_{2(t)}}{X_{1(t)}}, \quad \frac{\Delta C_{(t)}}{X_{1(t)}} = \frac{m + 1}{r_{1(t)} + m + 1} - \frac{r_{2(t)}}{r_{2(t)} + m + 1} \cdot \bar{h}_{(t)}$$

(A)と同様に $X_{1(t)}$, $X_{2(t)}$ の一般式を求める。(A)の結論からどの場合も結果は同じであるので $X_{1(t)}$ に視点をおいた場合のみを検討する。

$$X_{1(t+1)} = X_{1(t)} + \Delta X_{1(t)} = X_{1(t)} (1 + \bar{g}_{1(t)})$$

従がって

$$X_{1(t)} = X_{1(1)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + \bar{g}_{1(k)}) \quad (B-4)$$

(A)と同様な操作によって

$$\begin{aligned} X_{2(t)} &= \left(1 + \frac{1}{r_{2(t)}} + \frac{m}{r_{2(t)}}\right) \left(1 + m - \frac{m \cdot \theta \cdot r_{1(t-1)}}{1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}} \cdot a_{1(t-1)}\right) \cdot \\ &\quad \frac{X_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-2} (1 + \bar{g}_{1(k)})}{r_{1(t-1)} + m + 1} \end{aligned} \quad (B-5)$$

他方では

$$\begin{aligned} \frac{X_{2(t+1)}}{X_{2(t)}} &= 1 + \bar{g}_{2(t)} \text{であるから (B-5) より} \\ \frac{1 + \bar{g}_{2(t)}}{1 + \bar{g}_{1(t-1)}} &= \frac{\left(1 + \frac{1}{r_{2(t+1)}} + \frac{m}{r_{2(t+1)}}\right) \left(1 + m - \frac{\theta \cdot m \cdot r_{1(t)}}{1 + \theta \cdot r_{1(t)}} \cdot a_{1(t)}\right)}{\left(1 + \frac{1}{r_{2(t)}} + \frac{m}{r_{2(t)}}\right) \left(1 + m - \frac{\theta \cdot m \cdot r_{1(t-1)}}{1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}} \cdot a_{1(t-1)}\right)} \\ &= \frac{X_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-1} (1 + \bar{g}_{1(k)})}{r_{1(t)} + m + 1} \cdot \frac{X_{1(t)} \cdot \prod_{k=1}^{t-2} (1 + \bar{g}_{1(k)})}{r_{1(t-1)} + m + 1} \\ &= \frac{r_{2(t)} (1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}) (r_{2(t+1)} + m + 1) \{(1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t)}) - r_{2(t+1)} (1 + \theta \cdot r_{1(t)}) (r_{2(t)} + m + 1) (r_{1(t)} + m + 1) (1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t-1)})\}}{r_{2(t+1)} (1 + \theta \cdot r_{1(t)}) (r_{2(t)} + m + 1) \{(1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}) - r_{2(t+1)} (1 + \theta \cdot r_{1(t)}) (r_{2(t)} + m + 1) (r_{1(t)} + m + 1) (1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t-1)})\}} \\ &= \frac{-m \cdot \theta \cdot r_{1(t)} \cdot a_{1(t)} (r_{1(t-1)} + m + 1)}{-m \cdot \theta \cdot r_{1(t-1)} \cdot a_{1(t-1)} (r_{1(t)} + m + 1)} \end{aligned}$$

$\bar{g}_{2(t)} \geq \bar{g}_{1(t-1)}$ の条件を求めれば

$$\begin{aligned} &r_{2(t)} (1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}) (r_{2(t+1)} + m + 1) (r_{1(t-1)} + m + 1) (1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t)}) \\ &- r_{2(t+1)} (1 + \theta \cdot r_{1(t)}) (r_{2(t)} + m + 1) (r_{1(t)} + m + 1) (1 + m)(1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}) \\ &\geq r_{2(t)} (1 + \theta \cdot r_{1(t-1)}) (r_{2(t+1)} + m + 1) (r_{1(t-1)} + m + 1) \cdot m \cdot \theta \cdot r_{1(t)} \cdot a_{1(t)} \\ &- r_{2(t+1)} (1 + \theta \cdot r_{1(t)}) (r_{2(t)} + m + 1) (r_{1(t)} + m + 1) \cdot m \cdot \theta \cdot r_{1(t-1)} \cdot a_{1(t-1)} \end{aligned}$$

これではあまり複雑なので具体例で $\bar{g}_{1(t)}$, $\bar{g}_{2(t)}$ の間の関係と $a_{1(t)}$ の値の関係を問題にしてみよう。

$$r_{1(t-1)} = 4, r_{2(t)} = 2, m = 1, \theta = 2, a_{1(t-1)} = \frac{1}{2} \text{とすれば}$$

$$(B-1) \text{ から } r_{1(t)} = \frac{80}{19}, r_{2(t+1)} = \frac{5 + 2 \cdot a_{2(t)}}{5 + a_{2(t)}} \cdot 2$$

(B-3) に夫々の値を代入すれば

$$\frac{5}{59} = \frac{40}{179} \cdot \frac{19}{59} \cdot a_{1(t)} + \frac{1}{5} \cdot \frac{28}{59} \cdot a_{2(t)}$$

従がって

$$5 = \frac{40 \cdot 19}{179} \cdot a_{1(t)} + \frac{28}{5} \cdot a_{2(t)} \quad (B-6)$$

この具体例の場合には直接 $\bar{g}_{1(t)}$ と $\bar{g}_{2(t)}$ の間の関係を求めることが出来る。

$$\frac{\bar{g}_{1(t)}}{\bar{g}_{2(t)}} = \frac{\frac{99 \cdot 19}{59 \cdot 179} \cdot a_{1(t)}}{\frac{3}{10} \cdot a_{2(t)}}$$

$\bar{g}_{1(t)} \geq \bar{g}_{2(t)}$ である条件は上式から

$$\frac{99 \cdot 19}{59 \cdot 179} \cdot a_{1(t)} \geq \frac{3}{10} \cdot a_{2(t)}$$

(B-6) から $a_{2(t)}$ を代入すれば

$$\frac{99 \cdot 19}{59 \cdot 179} \cdot a_{1(t)} \geq \frac{3}{10} \cdot \frac{5 \cdot 59}{28} \left(\frac{5}{59} - \frac{40 \cdot 19}{179 \cdot 59} \cdot a_{1(t)} \right)$$

かくて

$$a_{1(t)} \geq \frac{5 \cdot 59 \cdot 179}{2 \cdot 19 \cdot 2104} = \frac{34905}{79952} (=0.436)$$

以上から $a_{1(t)}$ の範囲によって $\bar{g}_{1(t)}$, $\bar{g}_{2(t)}$ の関係が定まる。

$$(1) \quad \frac{34905}{79952} < a_{1(t)} < 1 \quad \text{の時} \quad \bar{g}_{1(t)} > \bar{g}_{2(t)}$$

$$(2) \quad 0 < a_{1(t)} < \frac{34905}{79952} \quad \text{の時} \quad \bar{g}_{1(t)} < \bar{g}_{2(t)}$$

$$(3) \quad a_{1(t)} = \frac{34905}{79952} \quad \text{の時} \quad \bar{g}_{1(t)} = \bar{g}_{2(t)}$$

$$(1) \quad \text{において} \quad \frac{1}{2} < a_{1(t)} < 1 \quad \text{の時は} \quad a_{1(t)} > a_{1(t-1)}, \quad \frac{34905}{79952} < a_{1(t)} \leq \frac{1}{2} \quad \text{の時}$$

は $a_{1(t)} \leq a_{1(t-1)}$ 。即ち第Ⅰ部門の蓄積率が前年度より低くなる $a_{1(t)} \leq a_{1(t-1)}$ であっても $\bar{g}_{1(t)} > \bar{g}_{2(t)}$ という第Ⅰ部門の拡大率が第Ⅱ部門を凌駕することが生じえるのである。

資本構成比率が一定という $r_{(t)} = r_{(t+1)}$ の場合には $a_{1(t)} \leq a_{1(t-1)}$ であるかぎりにおいて $\bar{g}_{1(t)} \leq \bar{g}_{2(t)}$ であったが、資本構成比率が高度化するという $r_{(t)} < r_{(t+1)}$ の場合には $a_{1(t)} \leq a_{1(t-1)}$ に対して常に $\bar{g}_{1(t)} \leq \bar{g}_{2(t)}$ ではありえなくなるのである。即ち、 θ の増分に相当するだけ、第Ⅰ部門の蓄積率が低くても、第Ⅰ部門の第Ⅱ部門に対する不均等發展は確保されるのであり、資本構成比率が一定の場合より、第Ⅰ部門の不均等發展の可能性は拡大するのである。又、(3)に示されるように、 $a_{1(t)}$ の一定の値に対して両部門の均等的拡大もありえるのであり、資本

構成比率の高度化が直ちに不均等發展を惹起するとはいえない。

次にレーニンの表式について検討してみよう。レーニンは表式の年次的進行において次のような想定をおこなう。

$$\begin{cases} r_{1(1)}=4 & r_{1(2)}=4.2 & r_{1(3)}=4.6 \\ r'_{1(1)}=9 & r'_{1(2)}=20 & r'_{1(3)}=25.8 \end{cases}$$

$$\begin{cases} r_{2(1)}=2 & r_{2(2)}=2.03 & r_{2(3)}=2.09 \\ r'_{2(1)}=5 & r'_{2(2)}=8.3 & r'_{2(3)}=10 \end{cases} \quad (r' \text{は限界資本構成比率})$$

$$\begin{cases} a_{1(1)}=0.5 & a_{1(2)}=0.5 & a_{1(3)}=0.5 \\ a_{2(1)}=0.08 & a_{2(2)}=0.03 & a_{2(3)}=0.028 \end{cases}$$

このような想定からレーニンは「生産手段のための生産手段の生産がもっとも急速に増大し、それにつづいて消費資料のための生産手段が増大するが、消費資料の生産はもっとも緩慢に増大する」と結論する。

(1)

ところでこの想定自体は、かならずしも必然的である根拠は示されていないのであり、その意味において一般性を欠くかに思えるが、ここで重要なことは、第Ⅰ部門の不均等發展を論証することにあつたとすれば、レーニンがマルクスの提起した第Ⅰ部門蓄積率の先行性という理論的想定を堅持しつつ、第Ⅰ部門の不均等發展が生じるような具体例を設定して結論づけたということがレーニンの功績なのである。先に示したように資本構成が高度化する場合でも、第Ⅰ部門の蓄積率の如何によっては第Ⅱ部門の不均等發展が生じることもあるのであり、そのような帰結がレーニンの想定によって最初から否定されてしまっていることが重要なのである。拡大再生産＝蓄積の過程が順調に進行することがたとえ想定されたとしても、資本制生産は必然的に第Ⅰ部門の不均等發展を惹起せざるをえないということが証明されるかぎりにおいてとられたのがレーニンの想定であり、その意味においてのみレーニンの具体例の検討は有意義でありうる。従がってレーニンがマルクスの仮定に単に生産力の發展の反映としての資本の有機的構成の高度化を導入したというただそのことによって、第Ⅰ部門の優先的發展を論証したと単純化されるべきではない。レーニンの展開した表式例の持つその意義と限界を無視すると、例えば岸本氏のように「レーニンにあっては、第Ⅰ部門の優先的發展は成長率の鈍化をとまなうというかた

ちで提示された」と結論されることになる。資本の有機構成の高度化、従⁽²⁾って生産力の発展は必然的に発展率の低下を惹起するものであるか否かはレーニンの想定からは結論することは出来ない。レーニンの想定からそのように帰結されざるをえなかったのは例えば剰余価値率等を一定と仮定したためであろう。

⁽³⁾⁽⁴⁾かくて第Ⅰ部門の優先発展、或いは不均等発展は、第Ⅰ部門の蓄積率の先行性そのことに基本的要因を有するものであり、資本構成の高度化を想定する場合は、第Ⅰ部門の不均等発展が生じるような第Ⅰ部門の蓄積率の選択範囲が拡大するということが帰結出来るであろう。資本構成の高度化に反映される生産力水準の上昇そのことが直ちに第Ⅰ部門の不均等発展を惹起するのではなく、そのような傾向が増大するということである。従⁽⁵⁾がって(A)、(B)の検討から「再生産のわくの中で、拡大再生産における第Ⅰ部門のより大なる増大率の必然性を理論的に検討することが」出来たといえよう。

⁽⁶⁾

(注) (1) レーニン「いわゆる市場問題について」、前掲書、p.16~18

(2) 岸本重陳、前掲論文、p.15

(3) 長砂実氏もこの点に関して次のように述べておられる。「しかしレーニンの表式からこのように結論するのは、表式の一種の『濫用』であろう。発展テンポの低下は、資本の有機構成高度化が第Ⅰ部門生産高の優先的増大のせいではなく、おそらく剰余価値率一定という前提条件のせいであろう。」（「社会主義のもとで『生産手段生産の優先的増大の法則』は作用しているか—最近の社会主義再生産論争の検討—」、『世界経済評論』10—7、p.62）

(4) 高須賀氏はレーニンの表式における第Ⅰ部門の優先発展、或いは不均等発展の結論は「有機構成の高度化に依存しているのではなくて、蓄積率に関する特定の仮定に依存している」（前掲論文、p.251）とされている。しかし、既にみてきたように、レーニンの想定は、蓄積率に関する特定の仮定のみではなく、有機構成においても、例えば両部門の限界資本構成率の年次の増加率が相異なるというように特定の仮定がなされており、それらの総合の上に第Ⅰ部門の不均等発展が帰結されたものである。ところで、氏がレーニンの表式を次のように解されることには疑問を感じ、レーニンの表式の意義は「同一条件の下で、資本の有機構成が不変の場合には同一成長率での均等的拡大再生産が生じたのに対して、資本の有機構成の高度化の場合には、不均等発展が必然であることを示し

た」(高須賀義博, 前掲論文, p.251) ということにあるのであり, レーニンの表式から, 第Ⅰ部門の優先的發展が一般性を持つものとして結論されるためには, 拡大再生産表式分析の「基軸ともなるべき蓄積率の水準と動向が『理論的に解明』されて」(傍点引用者, 同上) いなければならないとされている。レーニンの表式分析の結論が, 一般性を持つといえるのは, 高須賀氏の主張されるように「蓄積率の水準と動向」が理論的に解明されることによるのではなく, 不均等發展それ自体が資本制生産の蓄積過程においては必然であり, しかも, マルクスの蓄積率において示した想定が堅持されていたことによるものであって, レーニンの表式においてとられる具体的数字それ自体の「理論的解明」に依存するものではない。資本の有機的構成の高度化, 蓄積率における第Ⅰ部門の先行性の想定, この二要因の理論的解明が必要なのであって, それらの水準それ自体の理論的解明を必要とするものではない。それら2要因の理論的解明とその帰結の堅持それ自体からレーニンの表式の一般性は明きらかであろう。

- (5) ここで我々の議論の展開との対比の意味で吉原氏の第Ⅰ部門の不均等發展の必然性の論証の骨子を掲げておこう。

吉原氏は次の三段階によって第Ⅰ部門の不均等發展を論証される。

- (A) 個人的消費に対しての生産手段の「間接性」とりわけ第Ⅰ部門用生産手段の相対的「独立性」
- (B) 拡大再生産の「物質的基礎」, 「前提」としての余剰生産手段の確保の論理
- (C) 第Ⅱ部門に比しての第Ⅰ部門の一層急速な發展
(前掲論文, p.121~2)

(A)は両部門間の取引関係を媒介とすることであり, (B)は我々の場合には第Ⅰ部門の蓄積率によって ΔC , 或いは $\frac{\Delta C}{X_1}$ という拡大再生産の物質的基礎を大ならしめることを意味するものであった。しかし吉原氏の場合は第Ⅰ部門蓄積率の先行性, 或いはその前提としての蓄積率の独立性の資本制生産における意義が忘却されているので, 特に(B)の論理展開は納得的ではない。 $\frac{\Delta C}{X_1}$ を媒介とすることによって, 拡大再生産の年次の進行において, いかに第Ⅰ部門蓄積率がその物質的基礎 $\frac{\Delta C}{X_1}$ の大きさを規制するものであるかという論理を通して(従がってそこでは第Ⅰ部門の蓄積率の自変数であることが前提されておらねばならないのであり, まさにそのことに第Ⅰ部門の不均等發展を資本制生産の法則として帰結出来る根拠があるといえる)第Ⅰ部門の不均等發展が必然性を持つものとして与えられるといえよう。

- (6) 野々村一雄, 前掲書, p.181